

萬旭電業股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 108 年及 107 年第三季  
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區新北產業園區五工六路 72  
號 3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬旭電業股份有限公司及子公司  
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 60
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 41
	(七) 關係人交易	42 ~ 47
	(八) 質押之資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48	~ 58
(十三)	附註揭露事項	58	~ 59
(十四)	部門資訊	59	~ 60

萬旭電業股份有限公司 公鑒：

## 前言

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 209,082 仟元及新台幣 277,367 仟元，分別占合併資產總額之 14%及 16%；負債總額分別為新台幣 28,502 仟元及新台幣 65,372 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 8%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(10,227)仟元、新台幣 871 仟元、新台幣 11,631 仟元及新台幣(2,615)仟元，分別占合併綜合損益總額之 41%、11%、46%及 31%；另採用權益法之投資，民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 2,640 仟元及新台幣 0 仟元，皆占合併資產總額之 0%，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之

關聯企業及合資損益之份額及其他綜合損益之份額分別為新台幣(360)仟元、新台幣(488)仟元、新台幣(360)仟元及新台幣(692)仟元，分別占合併綜合損益總額之1%、6%、1%及8%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬旭電業股份有限公司及子公司民國108年及107年9月30日之合併財務狀況，民國108年及107年7月1日至9月30日、民國108年及107年1月1日至9月30日之合併財務績效，暨民國108年及107年1月1日至9月30日之合併現金流量之情事。

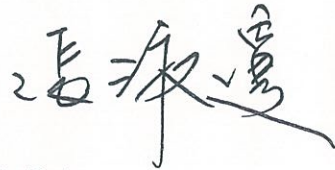
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

杜佩玲



會計師

張淑瓊



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第13377號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第0990042602號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 2 日

萬旭電業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 207,059	14	\$ 198,650	12	\$ 220,838	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	21,913	1	-	-
1150	應收票據淨額	六(三)	20,690	1	21,681	1	16,550	1
1170	應收帳款淨額	六(三)	513,846	34	588,988	36	594,721	35
1180	應收帳款—關係人淨額	七	19,005	1	19,130	1	27,249	2
1200	其他應收款		2,054	-	12,000	1	14,605	1
1210	其他應收款—關係人	七	73	-	273	-	734	-
1220	本期所得稅資產		3	-	197	-	509	-
130X	存貨	六(四)	230,911	15	232,301	14	228,784	14
1460	待出售非流動資產淨額	六(十)	-	-	84,264	5	-	-
1476	其他金融資產—流動	八	2,569	-	20,455	1	21,317	1
1479	其他流動資產—其他		22,911	2	24,766	2	23,238	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,019,121</u>	<u>67</u>	<u>1,224,618</u>	<u>74</u>	<u>1,148,545</u>	<u>68</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(五)						
	量之金融資產—非流動		143,839	10	80,087	5	73,348	4
1550	採用權益法之投資	六(六)	2,640	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、						
		七及八	265,344	18	307,231	19	397,286	24
1755	使用權資產	六(八)、						
		七及八	36,550	2	-	-	-	-
1780	無形資產	六(九)	5,132	-	5,132	-	21,933	1
1840	遞延所得稅資產		28,729	2	24,638	1	23,354	2
1990	其他非流動資產—其他	六(十一)						
		及八	8,384	1	15,505	1	22,056	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>490,618</u>	<u>33</u>	<u>432,593</u>	<u>26</u>	<u>537,977</u>	<u>32</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,509,739</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,657,211</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,686,522</u>	<u>100</u>

(續次頁)



萬旭電業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十二)	\$ 168,466	11	\$ 190,013	12	\$ 193,769	11
2150	應付票據		-	-	17,845	1	27,291	2
2170	應付帳款		195,679	13	247,842	15	241,824	14
2180	應付帳款－關係人	七	12,035	1	11,570	1	19,392	1
2200	其他應付款	六(十三)	145,584	10	155,024	9	160,979	10
2220	其他應付款項－關係人	七	5,230	-	20,588	1	33,109	2
2230	本期所得稅負債		1,447	-	1,024	-	525	-
2280	租賃負債－流動	七	6,572	-	-	-	-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	七	20,102	1	41,904	3	-	-
2399	其他流動負債－其他		7,432	1	24,230	1	10,618	1
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>562,547</u>	<u>37</u>	<u>710,040</u>	<u>43</u>	<u>687,507</u>	<u>41</u>
<b>非流動負債</b>								
2570	遞延所得稅負債		52,126	3	53,940	3	53,014	3
2580	租賃負債－非流動	七	22,141	2	-	-	-	-
2620	長期應付票據及款項－關係人	七	43,077	3	19,555	1	59,243	4
2640	淨確定福利負債－非流動		8,147	1	8,761	1	8,454	-
2670	其他非流動負債－其他		1,305	-	-	-	-	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>126,796</u>	<u>9</u>	<u>82,256</u>	<u>5</u>	<u>120,711</u>	<u>7</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>689,343</u>	<u>46</u>	<u>792,296</u>	<u>48</u>	<u>808,218</u>	<u>48</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十五)	942,706	63	942,706	57	942,706	56
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十六)	1,353	-	5,972	-	5,972	-
<b>保留盈餘</b>								
3350	待彌補虧損	六(十七)	( 253,198)	( 17)	( 259,416)	( 16)	( 242,550)	( 14)
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		( 16,148)	( 1)	( 1,761)	-	( 7,815)	( 1)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>674,713</u>	<u>45</u>	<u>687,501</u>	<u>41</u>	<u>698,313</u>	<u>41</u>
36XX	<b>非控制權益</b>	四(三)	<u>145,683</u>	<u>9</u>	<u>177,414</u>	<u>11</u>	<u>179,991</u>	<u>11</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>820,396</u>	<u>54</u>	<u>864,915</u>	<u>52</u>	<u>878,304</u>	<u>52</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,509,739</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,657,211</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,686,522</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀





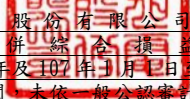
萬旭電業股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國108年及107年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 388,466	100	\$ 451,439	100	\$ 1,065,178	100	\$ 1,229,688	100
5000 營業成本	六(四)(二十 二)及七	( 321,471)	( 82)	( 355,595)	( 78)	( 899,176)	( 85)	( 998,515)	( 81)
5900 營業毛利		66,995	18	95,844	22	166,002	15	231,173	19
營業費用	六(二十二)及 七								
6100 推銷費用		( 22,595)	( 6)	( 25,385)	( 6)	( 62,905)	( 6)	( 67,369)	( 6)
6200 管理費用		( 29,670)	( 8)	( 34,343)	( 8)	( 96,638)	( 9)	( 109,328)	( 9)
6300 研究發展費用		( 20,298)	( 5)	( 15,704)	( 3)	( 55,956)	( 5)	( 46,612)	( 4)
6450 預期信用減損損失	十二	( 1,230)	-	( 918)	-	( 1,118)	-	( 1,582)	-
6000 營業費用合計		( 73,793)	( 19)	( 76,350)	( 17)	( 216,617)	( 20)	( 224,891)	( 19)
6900 營業利益(損失)		( 6,798)	( 1)	19,494	5	( 50,615)	( 5)	6,282	-
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)及七	11,239	3	5,826	1	25,887	3	9,601	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	( 629)	-	( 10,706)	( 2)	23,692	2	( 19,351)	( 2)
7050 財務成本	六(二十一)及 七	( 2,219)	( 1)	( 2,196)	( 1)	( 8,101)	( 1)	( 6,857)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	( 360)	-	( 488)	-	( 360)	-	( 692)	-
7000 營業外收入及支出合計		8,031	2	( 7,564)	( 2)	41,118	4	( 17,299)	( 1)
7900 稅前淨利(淨損)		1,233	1	11,930	3	( 9,497)	( 1)	( 11,017)	( 1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	911	-	( 655)	-	3,572	1	( 994)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 2,144	1	\$ 11,275	3	\$ 5,925	-	\$ 12,011	( 1)

(續次頁)



  
 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 綜 合 損 益 表  
 民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日  
 ( 僅 經 核 閱 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
<b>其他綜合損益(淨額)</b>										
<b>不重分類至損益之項目</b>										
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(五)								
			(\$ 9,165)	( 2 )	\$ 11,400	2	(\$ 7,566)	( 1 )	\$ 16,096	1
8349	與不重分類之項目相關之 所得稅	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	( 6 )	-
8310	<b>不重分類至損益之項目總額</b>		( 9,165 )	( 2 )	11,400	2	( 7,566 )	( 1 )	16,090	1
<b>後續可能重分類至損益之項目</b>										
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		( 21,024 )	( 6 )	( 17,662 )	( 4 )	( 13,280 )	( 1 )	( 12,003 )	( 1 )
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十三)	2,820	1	2,785	1	1,705	-	( 440 )	-
8360	<b>後續可能重分類至損益之項 目總額</b>		( 18,204 )	( 5 )	( 14,877 )	( 3 )	( 11,575 )	( 1 )	( 12,443 )	( 1 )
8300	<b>其他綜合損益(淨額)</b>		( \$ 27,369 )	( 7 )	( \$ 3,477 )	( 1 )	( \$ 19,141 )	( 2 )	\$ 3,647	-
8500	<b>本期綜合損益總額</b>		( \$ 25,225 )	( 6 )	\$ 7,798	2	( \$ 25,066 )	( 2 )	( \$ 8,364 )	( 1 )
<b>淨利(損)歸屬於：</b>										
8610	母公司業主		\$ 6,181	2	\$ 10,620	3	\$ 6,218	1	( \$ 6,188 )	( 1 )
8620	非控制權益		( 4,037 )	( 1 )	655	-	( 12,143 )	( 1 )	( 5,823 )	-
	<b>合計</b>		\$ 2,144	1	\$ 11,275	3	( \$ 5,925 )	-	( \$ 12,011 )	( 1 )
<b>綜合損益總額歸屬於：</b>										
8710	母公司業主		( \$ 14,265 )	( 3 )	\$ 10,879	3	( \$ 8,169 )	-	( \$ 685 )	-
8720	非控制權益		( 10,960 )	( 3 )	( 3,081 )	( 1 )	( 16,897 )	( 2 )	( 7,679 )	( 1 )
	<b>合計</b>		( \$ 25,225 )	( 6 )	\$ 7,798	2	( \$ 25,066 )	( 2 )	( \$ 8,364 )	( 1 )
<b>每股盈餘(虧損)</b>										
9750	<b>基本每股盈餘(虧損)</b>	六(二十四)	\$ 0.07		\$ 0.11		\$ 0.07		( \$ 0.07 )	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀





萬旭電業股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國108年及107年1月1日至9月30日  
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司				業主之權益				總計	非控制權益	權益總額
	普通股本	發行溢價	股票溢價	實取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益			
<b>107年1月1日至9月30日</b>											
107年1月1日餘額	\$ 942,706	\$ 5,237	\$ -	(\$ 237,251)	(\$ 17,383)	\$ -	\$ 2,580	\$ 695,889	\$ 186,580	\$ 882,469	
追溯適用及重編之影響數	-	-	-	870	-	4,084	(2,580)	2,374	-	2,374	
107年1月1日重編後餘額	942,706	5,237	-	(236,381)	(17,383)	4,084	-	698,263	186,580	884,843	
本期淨損	-	-	-	(6,188)	-	-	-	(6,188)	(5,823)	(12,011)	
本期其他綜合損益	六(五)	-	-	(6)	(10,587)	16,096	-	5,503	(1,856)	3,647	
本期綜合損益總額	-	-	-	(6,194)	(10,587)	16,096	-	(685)	(7,679)	(8,364)	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(五)	-	-	25	-	(25)	-	-	-	-	
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	六(二十五)	-	-	735	-	-	-	735	(3,485)	(2,750)	
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	4,575	4,575	
107年9月30日餘額	\$ 942,706	\$ 5,237	\$ 735	(\$ 242,550)	(\$ 27,970)	\$ 20,155	\$ -	\$ 698,313	\$ 179,991	\$ 878,304	
<b>108年1月1日至9月30日</b>											
108年1月1日餘額	\$ 942,706	\$ 5,237	\$ 735	(\$ 259,416)	(\$ 25,141)	\$ 23,380	\$ -	\$ 687,501	\$ 177,414	\$ 864,915	
本期淨利(損)	-	-	-	6,218	-	-	-	6,218	(12,143)	(5,925)	
本期其他綜合損益	六(五)	-	-	-	(6,821)	(7,566)	-	(14,387)	(4,754)	(19,141)	
本期綜合損益總額	-	-	-	6,218	(6,821)	(7,566)	-	(8,169)	(16,897)	(25,066)	
組織重組	-	(3,935)	-	-	-	-	-	(3,935)	3,935	-	
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	六(二十五)	-	(684)	-	-	-	-	(684)	(18,769)	(19,453)	
108年9月30日餘額	\$ 942,706	\$ 1,302	\$ 51	(\$ 253,198)	(\$ 31,962)	\$ 15,814	\$ -	\$ 674,713	\$ 145,683	\$ 820,396	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀



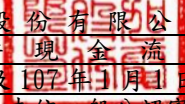


萬旭電業股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國108年及107年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 9,497)	(\$ 11,017)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(二十二)	61,755	61,206
攤銷費用	六(九)(二十二)	-	1,383
預期信用減損損失數	十二	1,118	1,582
利息費用	六(二十一)	8,101	6,857
利息收入	六(十九)	( 3,223 )	( 2,015 )
股利收入	六(十九)	( 6,949 )	( 2,020 )
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(六)	360	692
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十)	( 518 )	13,058
處分待出售非流動資產利益	六(二十)	( 23,516 )	-
處分投資利益	六(二十)	-	( 386 )
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		21,913	-
應收票據		991	9,716
應收帳款		74,083	47,558
應收帳款—關係人		125	( 1,358 )
其他應收款		6,638	( 12,983 )
其他應收款—關係人		200	( 204 )
存貨		1,343	( 18,287 )
其他流動資產—其他		1,855	( 4,865 )
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		( 17,845 )	26,741
應付帳款		( 52,163 )	( 43,347 )
應付帳款—關係人		465	( 11,784 )
其他應付款		1,823	( 7,365 )
其他應付款項—關係人		( 15,358 )	995
一年或一營業週期內到期長期負債		1,167	-
其他流動負債—其他		( 16,798 )	4,471
淨確定福利負債—非流動		( 614 )	-
營運產生之現金流入		35,456	58,628
收取之利息		3,223	2,015
收取之股利		6,949	2,020
支付之利息		( 8,481 )	( 6,954 )
支付之所得稅		( 531 )	( 393 )
退還之所得稅		509	-
營業活動之淨現金流入		37,125	55,316

(續次頁)

  
 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 現 金 流 量 表  
 民 國 108 年 及 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日  
 ( 僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核 )

單位：新台幣仟元

	附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>投資活動之現金流量</b>			
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本		\$ -	\$ 23,008
處分待出售非流動資產		108,504	-
其他金融資產減少		17,886	7,413
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產		( 71,318 )	( 7,817 )
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產	六(五)	-	158
取得採用權益法之投資	六(六)	( 3,000 )	-
因合併產生之現金流入	六(二十六)	-	5,184
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	( 31,803 )	( 80,873 )
處分不動產、廠房及設備		1,205	19,137
其他非流動資產(增加)減少		( 1,942 )	1,468
投資活動之淨現金流入(流出)		19,532	( 32,322 )
<b>籌資活動之現金流量</b>			
短期借款減少	六(二十九)	( 18,947 )	( 47,790 )
租賃本金償還		( 4,600 )	-
其他非流動負債—其他增加		1,305	-
非控制權益變動	六(二十五)	( 19,453 )	( 2,750 )
籌資活動之淨現金流出		( 41,695 )	( 50,540 )
匯率影響數		( 6,553 )	7,890
本期現金及約當現金增加(減少)數		8,409	( 19,656 )
期初現金及約當現金餘額		198,650	240,494
期末現金及約當現金餘額		\$ 207,059	\$ 220,838

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀





萬旭電業股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 108 年及 107 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 76 年 6 月 4 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為連接線組立及其相關零組件之裝配及銷售等。本公司股票自民國 91 年 1 月 8 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 12 日提報董事會。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

#### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

#### 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

- 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
- 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日分別調增使用權資產及租賃負債 \$40,358 及 \$31,295，並調減長期預付租金(表列其他非流動資產) \$9,063。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
  - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
  - (3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
  - (4) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.32%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	2,176
減：屬短期租賃之豁免	(	963)
加：調整對續租權及終止權之合理確定評估		37,085
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	38,298
本集團初次適用日之增額借款利率		1.32%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	31,295

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。



(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國107年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國107年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷電纜及電線產品	53.29%	53.29%	53.29%	註一
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭光電通信有限公司 (蘇州光電)	生產及銷售軟質印刷電路板	61.38%	61.38%	61.38%	
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司 (數據科技)	電子材料、軟體買賣及車機軟體開發	52.38%	52.38%	52.38%	註一、二
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售新型電子元器件(混合集成電路、光電子器件)接插件、電源線及相關產品	87.26%	80.29%	80.29%	
萬旭電業(香港)有限公司			-	3.05%	3.05%	
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	-	-	-	註三
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註一
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	轉投資事業	100%	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	泰萬旭電子元件有限公司 (泰萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註一
BRIGHT MASTER CO., LTD.	越南萬旭電子元件有限公司 (越南萬旭)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	-	-	註一、四

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	泗陽萬旭電子 元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工插接 件、新型電子元器 件、電源線、信號 天線，銷售自產產 品等	91.30%	91.30%	91.30%	註一

註一：列入民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、數據科技、虎門萬旭、泰萬旭、越南萬旭及泗陽萬旭)及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、數據科技、虎門萬旭、泰萬旭及泗陽萬旭)，係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

註二：本集團原持有數據科技 33.33%股權，於民國 107 年 9 月 27 日參與數據科技之現金增資後，持股比率達 52.38%，因已擁有過半數表決權，故自該日起將數據科技併入合併個體中。

註三：郴州萬旭已於民國 107 年 1 月完成註銷登記。

註四：越南萬旭係於民國 108 年 6 月成立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$145,683、\$177,414 及 \$179,991，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		108年9月30日		107年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 71,657	46.71%	\$ 72,171	46.71%
蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	中國	60,513	12.74%	76,437	16.66%
蘇州萬旭光電通信有限公司 (蘇州光電)	中國	10,143	38.62%	25,605	38.62%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		107年9月30日	
		金額	持股百分比
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 71,021	46.71%
蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	中國	74,165	16.66%
蘇州萬旭光電通信有限公司 (蘇州光電)	中國	31,288	38.62%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	香港萬旭		
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 102,390	\$ 86,462	\$ 85,128
非流動資產	56,467	73,510	73,246
流動負債	( 5,109)	( 4,906)	( 3,970)
非流動負債	( 339)	( 552)	( 2,352)
淨資產總額	<u>\$ 153,409</u>	<u>\$ 154,514</u>	<u>\$ 152,052</u>

	蘇州電子		
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 644,178	\$ 694,258	\$ 679,999
非流動資產	123,454	133,614	140,135
流動負債	( 256,366)	( 332,392)	( 338,802)
非流動負債	( 36,283)	( 36,675)	( 36,160)
淨資產總額	<u>\$ 474,983</u>	<u>\$ 458,805</u>	<u>\$ 445,172</u>

	蘇州光電		
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 141,333	\$ 152,725	\$ 186,632
非流動資產	117,386	149,617	158,617
流動負債	( 188,073)	( 216,487)	( 205,997)
非流動負債	( 44,382)	( 19,555)	( 59,243)
淨資產總額	<u>\$ 26,264</u>	<u>\$ 66,300</u>	<u>\$ 80,009</u>

#### 綜合損益表

	香港萬旭	
	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
收入	\$ 23,073	\$ 31,220
稅前淨(損)利	( 643)	3,081
所得稅費用	( 63)	( 103)
本期淨(損)利	( 706)	2,978
其他綜合損益(稅後淨額)	( 8,607)	( 149)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,313)</u>	<u>\$ 2,829</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 355)</u>	<u>\$ 1,386</u>

	香港萬旭	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 67,687	\$ 83,044
稅前淨損	( 2,708)	( 1,194)
所得稅費用	( 146)	( 244)
本期淨損	( 2,854)	( 1,438)
其他綜合損益(稅後淨額)	( 6,451)	2,232
本期綜合損益總額	<u>(\$ 9,305)</u>	<u>\$ 794</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 351)</u>	<u>\$ 389</u>

	蘇州電子	
	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
收入	\$ 250,530	\$ 269,213
稅前淨利	14,711	25,015
所得稅費用	-	-
本期淨利	14,711	25,015
其他綜合損益(稅後淨額)	( 18,537)	( 15,690)
本期綜合損益總額	(\$ 3,826)	\$ 9,325
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 487)	\$ 1,554

	蘇州電子	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 727,400	\$ 706,955
稅前淨利	29,816	32,091
所得稅費用	-	-
本期淨利	29,816	32,091
其他綜合損益(稅後淨額)	( 13,638)	( 13,148)
本期綜合損益總額	\$ 16,178	\$ 18,943
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 2,846	\$ 3,156

	蘇州光電	
	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
收入	\$ 77,446	\$ 94,445
稅前淨損	( 11,098)	( 11,747)
所得稅費用	-	-
本期淨損	( 11,098)	( 11,747)
其他綜合損益(稅後淨額)	( 1,215)	( 2,810)
本期綜合損益總額	(\$ 12,313)	(\$ 14,557)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 4,755)	(\$ 5,622)

	蘇州光電	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 175,110	\$ 278,649
稅前淨損	( 39,719)	( 24,531)
所得稅費用	-	-
本期淨損	( 39,719)	( 24,531)
其他綜合損益(稅後淨額)	( 315)	( 2,051)
本期綜合損益總額	(\$ 40,034)	(\$ 26,582)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 15,461)	(\$ 10,266)



## 現金流量表

	香港萬旭	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 12,480	\$ 4,362
投資活動之淨現金流入	15,585	7,915
匯率變動對現金及約當現金之影響 (	6,451)	2,232
本期現金及約當現金增加數	21,614	14,509
期初現金及約當現金餘額	37,320	22,621
期末現金及約當現金餘額	\$ 58,934	\$ 37,130

	蘇州電子	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 66,677	\$ 32,589
投資活動之淨現金流出	( 26,897)	( 2,747)
籌資活動之淨現金流流出	( 14,969)	( 26,190)
匯率變動對現金及約當現金之影響 (	13,638)	13,148)
本期現金及約當現金增加(減少)數	11,173	( 9,496)
期初現金及約當現金餘額	34,264	77,271
期末現金及約當現金餘額	\$ 45,437	\$ 67,775

	蘇州光電	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	(\$ 5,228)	\$ 29,984
投資活動之淨現金流出	( 13,315)	( 38,892)
籌資活動之淨現金流入	3,315	6,418
匯率變動對現金及約當現金之影響 (	315)	2,051)
本期現金及約當現金減少數	( 15,543)	( 4,541)
期初現金及約當現金餘額	29,770	28,975
期末現金及約當現金餘額	\$ 14,227	\$ 24,434

### (四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

#### 民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1) 租賃負債之原始衡量金額；及

(2) 發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

#### (五) 營業租賃(承租人)

##### 民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (六) 員工福利

##### 退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (七) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報告附註五。

#### 六、重要會計項目之說明

##### (一) 現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 1,677	\$ 1,945	\$ 1,488
支票存款及活期存款	157,484	172,897	194,397
定期存款	47,898	23,808	24,953
	<u>\$ 207,059</u>	<u>\$ 198,650</u>	<u>\$ 220,838</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
受益憑證	\$ <u>          -</u>	\$ <u>      21,913</u>	\$ <u>          -</u>

1. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
2. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 應收票據及帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據	\$ 20,690	\$ 21,681	\$ 16,550
減：備抵損失	<u>          -</u>	<u>          -</u>	<u>          -</u>
	<u>\$ 20,690</u>	<u>\$ 21,681</u>	<u>\$ 16,550</u>
應收帳款	\$ 518,977	\$ 593,093	\$ 596,916
減：備抵損失	( 5,131)	( 4,105)	( 2,195)
	<u>\$ 513,846</u>	<u>\$ 588,988</u>	<u>\$ 594,721</u>

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>108年9月30日</u>		<u>107年12月31日</u>		<u>107年9月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$519,663	\$ 20,690	\$601,886	\$ 21,681	\$615,445	\$ 16,550
逾期30天內	944	-	978	-	7,986	-
逾期31-60天	13	-	2,291	-	-	-
逾期61-90天	10,858	-	6,458	-	392	-
逾期超過90天	6,504	-	610	-	342	-
	<u>\$537,982</u>	<u>\$ 20,690</u>	<u>\$612,223</u>	<u>\$ 21,681</u>	<u>\$624,165</u>	<u>\$ 16,550</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收票據及帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額及備抵損失分別為\$680,381及\$327。
3. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 124,005	(\$ 42,821)	\$ 81,184
在製品	46,467	( 2,298)	44,169
製成品	132,523	( 26,965)	105,558
	<u>\$ 302,995</u>	<u>(\$ 72,084)</u>	<u>\$ 230,911</u>

	107年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 119,081	(\$ 36,314)	\$ 82,767
在製品	51,467	( 3,764)	47,703
製成品	121,865	( 20,034)	101,831
	<u>\$ 292,413</u>	<u>(\$ 60,112)</u>	<u>\$ 232,301</u>

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 117,487	(\$ 34,335)	\$ 83,152
在製品	51,486	( 2,995)	48,491
製成品	116,921	( 19,780)	97,141
	<u>\$ 285,894</u>	<u>(\$ 57,110)</u>	<u>\$ 228,784</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 315,582	\$ 354,944
跌價損失	5,729	732
存貨報廢損失	249	-
盤盈	( 20)	-
出售下腳收入	( 69)	( 81)
	<u>\$ 321,471</u>	<u>\$ 355,595</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 881,651	\$ 987,438
跌價損失	17,538	11,182
存貨報廢損失	249	-
盤盈	( 13)	-
出售下腳收入	( 249)	( 105)
	<u>\$ 899,176</u>	<u>\$ 998,515</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 113,525	\$ 51,471	\$ 48,452
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>14,500</u>	<u>5,236</u>	<u>4,741</u>
	128,025	56,707	53,193
評價調整	<u>15,814</u>	<u>23,380</u>	<u>20,155</u>
	<u>\$ 143,839</u>	<u>\$ 80,087</u>	<u>\$ 73,348</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$143,839、\$80,087 及 \$73,348。
2. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因短期資金週轉所需，出售公允價值為\$158 之上市櫃公司股票投資，累積處分利益為\$25。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允	(\$ <u>9,165</u> )	\$ <u>11,400</u>
價值變動		
累積利益因除列轉列保留	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
盈餘		
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	<u>\$ 6,949</u>	<u>\$ 2,020</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允	(\$ <u>7,566</u> )	\$ <u>16,096</u>
價值變動		
累積利益因除列轉列保留	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>
盈餘		
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	<u>\$ 6,949</u>	<u>\$ 2,020</u>

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 明細如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
威利創新股份有限公司 (威利創新)(註1)	\$ 2,640	\$ -	\$ -

2. 採用權益法認列之關聯企業損益之份額：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
威利創新(註1)	(\$ 360)	\$ -
數據科技(註2)	-	(488)
	<u>(\$ 360)</u>	<u>(\$ 488)</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
威利創新(註1)	(\$ 360)	\$ -
數據科技(註2)	-	(692)
	<u>(\$ 360)</u>	<u>(\$ 692)</u>

註1：本集團於民國108年3月22日參與威利創新之現金增資計\$3,000，並取得18.75%之股權。本集團之總經理擔任威利創新之一席董事，雖持股未達20%，仍視為具有重大影響力，故採用權益法進行評價。

註2：本集團原持有數據科技33.33%股權，於民國107年9月27日參與數據科技之現金增資後，持股比率已達52.38%，因已擁有過半數表決權，故自該日起將數據科技併入合併個體中，請詳附註六(二十六)。

3. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日		
威利創新股份有限公司 (威利創新)	台灣	18.75%	-	-	-	權益法

4. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日，本集團個別不重大關聯企業-威利創新之帳面金額分別為\$2,640、\$0及\$0。

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
本期淨損	(\$ 360)	(\$ 488)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 360)</u>	<u>(\$ 488)</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
本期淨損	(\$ 360)	(\$ 692)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 360)</u>	<u>(\$ 692)</u>

5. 本集團持有之採用權益法之投資-威利創新及數據科技，係依據被投資公司同期間自編財務報表評價認列。



## (七) 不動產、廠房及設備

108年

	房屋及建築		機器設備	運輸設備	租賃改良物	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
	供自用	供租賃						
1月1日								
成本	\$ 209,675	\$ 57,500	\$ 883,946	\$ 5,307	\$ 25,809	\$ 249,252	\$ 1,513	\$ 1,433,002
累計折舊及減損	( 152,867)	( 28,894)	( 711,284)	( 3,178)	( 13,185)	( 216,363)	-	( 1,125,771)
	<u>\$ 56,808</u>	<u>\$ 28,606</u>	<u>\$ 172,662</u>	<u>\$ 2,129</u>	<u>\$ 12,624</u>	<u>\$ 32,889</u>	<u>\$ 1,513</u>	<u>\$ 307,231</u>
1月1日至9月30日								
1月1日	\$ 56,808	\$ 28,606	\$ 172,662	\$ 2,129	\$ 12,624	\$ 32,889	\$ 1,513	\$ 307,231
增添	1,975	-	9,877	560	532	3,747	4,229	20,920
處分	-	-	( 194)	( 182)	( 54)	( 257)	-	( 687)
重分類(註1)	-	-	867	-	111	312	( 1,337)	( 47)
折舊費用	( 6,797)	( 1,961)	( 36,183)	( 583)	( 4,179)	( 6,424)	-	( 56,127)
淨兌換差額	( 1,256)	( 707)	( 3,475)	( 45)	168	( 631)	-	( 5,946)
9月30日	<u>\$ 50,730</u>	<u>\$ 25,938</u>	<u>\$ 143,554</u>	<u>\$ 1,879</u>	<u>\$ 9,202</u>	<u>\$ 29,636</u>	<u>\$ 4,405</u>	<u>\$ 265,344</u>
9月30日								
成本	\$ 185,576	\$ 55,931	\$ 864,226	\$ 4,524	\$ 26,052	\$ 240,773	\$ 4,405	\$ 1,381,487
累計折舊及減損	( 134,846)	( 29,993)	( 720,672)	( 2,645)	( 16,850)	( 211,137)	-	( 1,116,143)
	<u>\$ 50,730</u>	<u>\$ 25,938</u>	<u>\$ 143,554</u>	<u>\$ 1,879</u>	<u>\$ 9,202</u>	<u>\$ 29,636</u>	<u>\$ 4,405</u>	<u>\$ 265,344</u>

## 107年

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良物	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 400,064	\$ 898,976	\$ 5,406	\$ 25,970	\$ 272,595	\$ 9,401	\$ 1,612,412
累計折舊及減損	(239,950)	(697,272)	(2,343)	(7,689)	(230,088)	-	(1,177,342)
	<u>\$ 160,114</u>	<u>\$ 201,704</u>	<u>\$ 3,063</u>	<u>\$ 18,281</u>	<u>\$ 42,507</u>	<u>\$ 9,401</u>	<u>\$ 435,070</u>
1月1日至9月30日							
1月1日	\$ 160,114	\$ 201,704	\$ 3,063	\$ 18,281	\$ 42,507	\$ 9,401	\$ 435,070
增添	12,890	40,514	-	103	8,137	5,723	67,367
增添-企業合併取得	-	13	-	-	35	-	48
處分	-	(32,073)	-	-	(122)	-	(32,195)
重分類	-	4,680	-	-	1,009	(7,024)	(1,335)
折舊費用	(11,164)	(38,663)	(550)	(4,276)	(6,553)	-	(61,206)
淨兌換差額	(4,356)	(4,654)	(60)	(130)	(1,070)	(193)	(10,463)
9月30日	<u>\$ 157,484</u>	<u>\$ 171,521</u>	<u>\$ 2,453</u>	<u>\$ 13,978</u>	<u>\$ 43,943</u>	<u>\$ 7,907</u>	<u>\$ 397,286</u>
9月30日							
成本	\$ 402,990	\$ 861,377	\$ 5,267	\$ 25,707	\$ 264,053	\$ 7,907	\$ 1,567,301
累計折舊及減損	(245,506)	(689,856)	(2,814)	(11,729)	(220,110)	-	(1,170,015)
	<u>\$ 157,484</u>	<u>\$ 171,521</u>	<u>\$ 2,453</u>	<u>\$ 13,978</u>	<u>\$ 43,943</u>	<u>\$ 7,907</u>	<u>\$ 397,286</u>

註 1：民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重分類係轉出至原料-機器設備(表列「存貨」)。

註 2：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八。

(八) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋、辦公設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分土地及房屋之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

			108年9月30日	
	成本	累計折舊	帳面金額	
土地	\$ 8,863	(\$ 245)	\$ 8,618	
房屋	32,234	( 4,778)	27,456	
運輸設備	745	( 269)	476	
	<u>\$ 41,842</u>	<u>(\$ 5,292)</u>	<u>\$ 36,550</u>	
			<u>108年1月1日至9月30日</u>	
			折舊費用	
土地			\$ 252	
房屋			4,778	
運輸設備			598	
			<u>\$ 5,628</u>	

4. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之增添為 \$2,013。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

		<u>108年7月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>			
租賃負債之利息費用		\$	583
屬短期租賃合約之費用			226
屬低價值資產租賃之費用			25
		<u>\$</u>	<u>834</u>
		<u>108年1月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>			
租賃負債之利息費用		\$	1,841
屬短期租賃合約之費用			908
屬低價值資產租賃之費用			73
		<u>\$</u>	<u>2,822</u>

6. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為 \$7,422。

## 6. 租賃延長之選擇權

(1) 本集團租賃合約中屬辦公室類型之租賃標的，約 50% 包含本集團為提高營運管理之穩定性，預期可行使之延長選擇權。

(2) 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

### (九) 無形資產

	108年		
	商譽	客戶關係	合計
1月1日(即9月30日)			
成本	\$ 17,783	\$ 6,916	\$ 24,699
累計減損及攤銷	(12,651)	(6,916)	(19,567)
	<u>\$ 5,132</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,132</u>
	107年		
	商譽	客戶關係	合計
1月1日			
成本	\$ 13,540	\$ 6,916	\$ 20,456
累計攤銷	-	(1,383)	(1,383)
	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 5,533</u>	<u>\$ 19,073</u>
<u>1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 13,540	\$ 5,533	\$ 19,073
增添-企業合併取得(註)	4,243	-	4,243
攤銷費用	-	(1,383)	(1,383)
9月30日	<u>\$ 17,783</u>	<u>\$ 4,150</u>	<u>\$ 21,933</u>
9月30日			
成本	\$ 17,783	\$ 6,916	\$ 24,699
累計攤銷	-	(2,766)	(2,766)
	<u>\$ 17,783</u>	<u>\$ 4,150</u>	<u>\$ 21,933</u>

註：係本集團收購數據科技之股權所產生之商譽，請詳附註六(二十六)。

#### 1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
推銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 461</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
推銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,383</u>

2. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
台灣區	\$ 4,243	\$ 4,243	\$ 4,243
大陸區	<u>889</u>	<u>889</u>	<u>13,540</u>
	<u>\$ 5,132</u>	<u>\$ 5,132</u>	<u>\$ 17,783</u>

3. 商譽分攤至本集團所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，係依據四至五年度稅前現金流量預測計算。

4. 管理階層根據以前績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率係參酌產業報告之預測及該現金產生單位未來預估營運規模而決定。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十) 待出售非流動資產

為活化本集團資產之流動性及充實營運資金，泗陽萬旭於民國 107 年 11 月 13 日經董事會決議通過以不低於人民幣 24,000 仟元之價格授權泗陽萬旭董事長全權代表公司處分泗陽萬旭之土地及廠房，並將相關之資產轉列為待出售處分群組。泗陽萬旭嗣後於民國 108 年 3 月 11 日以人民幣 24,000 仟元(未稅)之價格與泗陽泰碩電子有限公司簽訂土地廠房買賣合同，並於民國 108 年 4 月完成過戶手續，處分利益計 \$23,516。

待出售處分群組之資產：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 76,840	\$ -
使用權資產-土地	<u>-</u>	<u>7,424</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,264</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 其他非流動資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
長期預付租金	\$ -	\$ 9,063	\$ 16,485
其他	<u>8,384</u>	<u>6,442</u>	<u>5,571</u>
	<u>\$ 8,384</u>	<u>\$ 15,505</u>	<u>\$ 22,056</u>

1. 上開長期預付租金主要係本集團於中國之設定土地使用權合約，租期年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用分別為 \$129 及 \$390。

2. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八。

(十二) 短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 67,466	3.57%~4.57%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	101,000	1.24%~1.30%	-
	<u>\$ 168,466</u>		
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 144,413	3.41%~4.57%	定期存款、不動產、廠房及設備及長期預付租金
信用借款	45,600	1.32%~1.38%	-
	<u>\$ 190,013</u>		
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 143,801	3.02%~4.57%	定期存款、不動產、廠房及設備及長期預付租金
信用借款	49,968	1.30%~2.85%	-
	<u>\$ 193,769</u>		

於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$1,129、\$1,633、\$4,563 及 \$4,581。

(十三) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 61,524	\$ 64,088	\$ 50,365
應付加工費	21,683	29,116	31,693
應付勞務費	15,303	7,456	15,788
應付佣金	6,677	10,286	950
應付設備款	1,642	12,525	18,849
其他	38,755	31,553	43,334
	<u>\$ 145,584</u>	<u>\$ 155,024</u>	<u>\$ 160,979</u>



#### (十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$69、\$96、\$217 及 \$288。
- (3) 本公司於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$384。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9,811、\$7,817、\$25,512 及 \$25,731。

#### (十五) 股本

1. 民國 108 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,500,000，實收資本額為 \$942,706，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之普通股期初與期末流通在外股數皆為 94,271 仟股。

#### (十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

### (十七) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限，另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘，由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議，分派金額以不超過當年度稅後盈餘 75% 為原則。
2. 本公司股利政策，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司民國 107 年及 106 年度無盈餘可供分派。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十二)。

### (十八) 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 388,466	\$ 451,439
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 1,065,178	\$ 1,229,688

#### 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

<u>108年7月1日</u> <u>至9月30日</u>	<u>電腦配線</u>	<u>SMT手機</u>	<u>網通天線</u>	<u>醫療產品</u>	<u>車用電子</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 127,700	\$ 54,118	\$ 93,138	\$ 27,653	\$ 35,372	\$ 50,485	\$ 388,466
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ 127,700	\$ 54,118	\$ 93,138	\$ 27,653	\$ 35,372	\$ 50,485	\$ 388,466
<u>107年7月1日</u> <u>至9月30日</u>	<u>電腦配線</u>	<u>SMT手機</u>	<u>網通天線</u>	<u>醫療產品</u>	<u>車用電子</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入	\$ 137,413	\$ 71,252	\$ 99,801	\$ 36,286	\$ 37,412	\$ 69,275	\$ 451,439
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ 137,413	\$ 71,252	\$ 99,801	\$ 36,286	\$ 37,412	\$ 69,275	\$ 451,439

<u>108年1月1日</u> <u>至9月30日</u>	<u>電腦配線</u>	<u>SMT手機</u>	<u>網通天線</u>	<u>醫療產品</u>	<u>車用電子</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入	<u>\$ 358,060</u>	<u>\$ 126,950</u>	<u>\$ 282,256</u>	<u>\$ 82,188</u>	<u>\$ 98,078</u>	<u>\$ 117,646</u>	<u>\$ 1,065,178</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	<u>\$ 358,060</u>	<u>\$ 126,950</u>	<u>\$ 282,256</u>	<u>\$ 82,188</u>	<u>\$ 98,078</u>	<u>\$ 117,646</u>	<u>\$ 1,065,178</u>

<u>107年1月1日</u> <u>至9月30日</u>	<u>電腦配線</u>	<u>SMT手機</u>	<u>網通天線</u>	<u>醫療產品</u>	<u>車用電子</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
部門收入	<u>\$ 373,588</u>	<u>\$ 222,494</u>	<u>\$ 275,840</u>	<u>\$ 99,406</u>	<u>\$ 98,669</u>	<u>\$ 159,691</u>	<u>\$ 1,229,688</u>
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	<u>\$ 373,588</u>	<u>\$ 222,494</u>	<u>\$ 275,840</u>	<u>\$ 99,406</u>	<u>\$ 98,669</u>	<u>\$ 159,691</u>	<u>\$ 1,229,688</u>

(十九) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 715	\$ 530
其他利息收入	<u>289</u>	<u>31</u>
利息收入合計	1,004	561
租金收入	1,502	637
股利收入	6,949	2,020
政府補助收入	1,275	272
其他收入	<u>509</u>	<u>2,336</u>
	<u>\$ 11,239</u>	<u>\$ 5,826</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,395	\$ 1,669
其他利息收入	<u>828</u>	<u>346</u>
利息收入合計	3,223	2,015
租金收入	4,465	778
股利收入	6,949	2,020
政府補助收入	4,294	365
其他收入	<u>6,956</u>	<u>4,423</u>
	<u>\$ 25,887</u>	<u>\$ 9,601</u>

(二十) 其他利益及損失

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
外幣兌換損失	(\$ 1,329)	(\$ 2,402)
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	533	( 7,356)
其他利益及損失	167	( 948)
	<u>(\$ 629)</u>	<u>(\$ 10,706)</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
處分待出售非流動資產利益	\$ 23,516	\$ -
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	518	( 13,058)
外幣兌換損失	( 451)	( 5,477)
處分投資利益	-	386
其他利益及損失	109	( 1,202)
	<u>\$ 23,692</u>	<u>(\$ 19,351)</u>

(二十一) 財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 1,129	\$ 1,633
其他財務費用	1,090	563
	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ 2,196</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 4,563	\$ 4,581
其他財務費用	3,538	2,276
	<u>\$ 8,101</u>	<u>\$ 6,857</u>

(二十二) 員工福利、折舊及攤銷費用

性質別	108年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 55,862	\$ 30,945	\$ 86,807
勞健保費用	474	1,449	1,923
退休金費用	8,196	1,684	9,880
其他用人費用	5,800	1,517	7,317
折舊費用	13,259	6,426	19,685

性質別 \ 功能別	107年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 56,743	\$ 26,698	\$ 83,441
勞健保費用	426	1,263	1,689
退休金費用	6,015	1,898	7,913
其他用人費用	7,495	2,389	9,884
折舊費用	14,565	5,702	20,267
攤銷費用	-	461	461

性質別 \ 功能別	108年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 155,665	\$ 93,006	\$ 248,671
勞健保費用	1,436	4,518	5,954
退休金費用	20,319	5,410	25,729
其他用人費用	18,043	6,248	24,291
折舊費用	42,961	18,794	61,755

性質別 \ 功能別	107年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 169,975	\$ 84,371	\$ 254,346
勞健保費用	1,269	3,782	5,051
退休金費用	20,230	5,789	26,019
其他用人費用	21,533	7,994	29,527
折舊費用	44,503	16,703	61,206
攤銷費用	-	1,383	1,383

1. 依本公司章程規定，年度如有獲利，應以稅前利益扣除分派員工酬勞及董監酬勞前之利益提撥 2%至 5%為員工酬勞，提撥不高於 2%為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬累積虧損，無盈餘可供分配，故未提撥員工酬勞及董監酬勞。本公司民國 107 年度為累積虧損，故董事會決議不予發放員工酬勞及董監酬勞，與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十三)所得稅

### 1. 所得稅(利益)費用

#### (1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	\$ 404	\$ 240
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	( 1,315)	415
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 911)</u>	<u>\$ 655</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	\$ 629	\$ 474
當期所得稅總額	<u>629</u>	<u>474</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	( 4,201)	( 2,068)
稅率改變之影響	<u>-</u>	<u>2,588</u>
遞延所得稅總額	<u>( 4,201)</u>	<u>520</u>
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 3,572)</u>	<u>\$ 994</u>

#### (2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算 差額	<u>\$ 2,820</u>	<u>\$ 2,785</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算 差額	\$ 1,705	\$ 2,029
稅率改變之影響	<u>-</u>	<u>( 2,475)</u>
	<u>\$ 1,705</u>	<u>(\$ 446)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。



2. 本集團於民國 107 年 9 月 12 日以現金 \$2,750 購入香港萬旭子公司額外 2.29% 已發行股份。香港萬旭非控制權益於收購日之帳面金額為 \$74,506，該交易減少非控制權益 \$3,485，歸屬於母公司業主之權益增加 \$735。民國 107 年度香港萬旭權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	107年度
購入非控制權益之帳面金額	\$ 3,485
支付予非控制權益之對價	( 2,750)
資本公積—實際取得或處分子公司股權價格 與帳面價值差額	<u>\$ 735</u>

#### (二十六) 企業合併

1. 本集團原持有數據科技 33.33% 股權，於民國 107 年 9 月 27 日參與數據科技之現金增資後，持股比例達 52.38%，因已擁有過半數表決權，故自該日起將數據科技併入合併個體中。數據科技係車機軟體開發公司，投資該公司係為拓展車機產品在日本及其他市場發展的投資佈局，且該公司研發能力具有技術性，預期增資後將可提升公司研發團隊能力以使產品更多元化。
2. 收購數據科技所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	107年9月27日
收購對價	
現金	\$ 6,000
先前已持有數據科技之權益於收購日之公允價值	3,276
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額	4,575
	<u>\$ 13,851</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	\$ 11,184
應收帳款	16,250
存貨	163
其他流動資產	622
不動產、廠房及設備	48
其他非流動資產	86
應付帳款	( 379)
應付帳款-關係人	( 16,500)
其他應付款	( 1,792)
其他應付款-關係人	( 43)
其他流動負債	( 31)
可辨認淨資產總額	<u>\$ 9,608</u>
商譽	<u>\$ 4,243</u>



3. 本集團於企業合併前已持有數據科技 33.33%之權益，依公允價值再衡量並未認列損益。
4. 本集團自民國 107 年 9 月 27 日合併數據科技起至民國 107 年 9 月 30 日止，數據科技貢獻之營業收入及稅前淨損皆為\$0，若假設數據科技自民國 107 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入及稅後淨損將分別為\$1,257,891 及 \$13,092。

(二十七) 營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃承租辦公室及運輸設備等資產，租賃期間介於 1 至 3 年，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$1,304 及\$5,648 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
不超過1年	\$ 1,729	\$ 1,846
超過1年但不超過5年	447	-
	<u>\$ 2,176</u>	<u>\$ 1,846</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 20,920	\$ 67,367
加：期初應付設備款	12,525	32,355
減：期末應付設備款	(1,642)	(18,849)
本期支付現金	<u>\$ 31,803</u>	<u>\$ 80,873</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>108年</u>
	<u>短期借款</u>
1月1日	\$ 190,013
短期借款減少	(18,947)
匯率變動之影響	(2,600)
9月30日	<u>\$ 168,466</u>
	<u>107年</u>
	<u>短期借款</u>
1月1日	\$ 233,563
短期借款減少	(47,790)
匯率變動之影響	7,996
9月30日	<u>\$ 193,769</u>

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
萬泰科技股份有限公司 (萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司)
萬泰光電股份有限公司 (萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
香港樂豪有限公司 (香港樂豪)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
東莞萬泰光電有限公司 (東莞萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
泰國萬泰電線電纜股份有限公司 (泰萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
越南萬泰電線電纜有限公司 (越南萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
ABA Industry, Inc. (A. B. A.)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)(註1)
日商朝日通信株式會社 (日商朝日)	對本集團具重大影響之個體 (本公司主要股東)
日商朝日電子株式會社 (朝日電子)	其他關係人 (本集團子公司之主要股東)
ASAHI BEST BASE SDN. BHD. (A. B. B.)	其他關係人 (該公司主要股東與本公司主要股東相同)
數據科技股份有限公司 (數據科技)	關聯企業 (本集團採權益法認列之公司)(註2)

註1：A. B. A. 與本集團之關係原分類為其他關係人，惟因萬泰於民國 107 年 1 月 8 日購入其股權達 81.98%後將其列入合併個體中，故本集團隨之將 A. B. A. 分類為對本集團具重大影響之個體。

註2：本集團於民國 107 年 9 月 27 日參與數據科技現金增資後，因已擁有過半數表決權，故自該日起將數據科技併入合併個體中，請詳附註六(二十六)。

## (二) 與關係人間之重大交易事項

### 1. 商品及勞務之銷貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 20,721	\$ 26,733
—其他關係人	575	881
—關聯企業	—	5,729
	<u>\$ 21,296</u>	<u>\$ 33,343</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 46,648	\$ 69,924
—其他關係人	2,047	5,421
—關聯企業	—	20,360
	<u>\$ 48,695</u>	<u>\$ 95,705</u>
	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 77	\$ 31
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 176	\$ 473

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品，並在銷售日次月結算後 30~105 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~150 天內到期。

### 2. 商品及勞務之購買

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 10,261	\$ 20,016
—其他關係人	682	1,529
	<u>\$ 10,943</u>	<u>\$ 21,545</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 32,610	\$ 39,970
—其他關係人	1,901	3,168
	<u>\$ 34,511</u>	<u>\$ 43,138</u>

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體		
日商朝日	\$ <u>421</u>	\$ <u>392</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體		
日商朝日	\$ <u>1,242</u>	\$ <u>1,149</u>
	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
管理費用-其他費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>79</u>	\$ <u>5</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
管理費用-其他費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ <u>319</u>	\$ <u>235</u>

民國 107 年度適用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>
租金支出：	
—對本集團具重大影響之個體	
萬泰	\$ <u>1,850</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>
租金支出：	
—對本集團具重大影響之個體	
萬泰	\$ <u>5,552</u>

本集團對關係人之進貨價格因進貨產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 30~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

本集團向關係人租賃辦公室，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

### 3. 應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 17,857	\$ 17,787	\$ 25,562
—其他關係人	<u>1,148</u>	<u>1,343</u>	<u>1,687</u>
	<u>\$ 19,005</u>	<u>\$ 19,130</u>	<u>\$ 27,249</u>

#### 4. 應付帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 11,351	\$ 10,637	\$ 17,878
—其他關係人	684	933	1,514
	<u>\$ 12,035</u>	<u>\$ 11,570</u>	<u>\$ 19,392</u>

#### 5. 其他期末餘額

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 73	\$ 273	\$ 734
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 445	\$ 486	\$ 664
—其他關係人			
朝日電子	4,785	20,102	32,413
其他	-	-	32
	<u>\$ 5,230</u>	<u>\$ 20,588</u>	<u>\$ 33,109</u>

#### 6. 財產交易

##### 取得不動產、廠房及設備

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ -
—關聯企業	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 28	\$ 110
—關聯企業	-	1,399
	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 1,509</u>

#### 7. 租賃交易－承租人

##### 民國 108 年度適用

(1) 本集團向萬泰承租辦公室及倉庫，租賃合約之期間為民國 108 年 1 月 1 日至 12 月 31 日，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

(2)取得使用權資產

	<u>108年1月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	
萬泰	<u>\$                    94</u>

本集團因適用國際財務報導準則第 16 號，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產 \$30,221。

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>108年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	
流動：	
萬泰	<u>\$                    5,429</u>
非流動：	
萬泰	<u>\$                   21,111</u>

B. 利息費用：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	
萬泰	<u>\$                    582</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	
萬泰	<u>\$                   1,803</u>

8. 資金貸與

向關係人借款

(1) 期末餘額：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
—其他關係人			
流動：			
朝日電子	<u>\$          20,102</u>	<u>\$          41,904</u>	<u>\$                  -</u>
非流動：			
朝日電子	<u>\$          43,077</u>	<u>\$          19,555</u>	<u>\$          59,243</u>

(2)利息費用：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
—其他關係人		
朝日電子	\$ <u>455</u>	\$ <u>435</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
—其他關係人		
朝日電子	\$ <u>1,330</u>	\$ <u>1,278</u>

向其他關係人之借款條件為款項貸與後3年內償還，民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日之利息皆按年利率2.70%~3.00%支付。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,528	\$ 1,530
退職後福利	<u>70</u>	<u>71</u>
	\$ <u>1,598</u>	\$ <u>1,601</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,588	\$ 4,591
退職後福利	<u>210</u>	<u>211</u>
	\$ <u>4,798</u>	\$ <u>4,802</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	
銀行存款、質押定期存款 及備償戶(表列其他金融 資產—流動)	\$ 2,569	\$ 20,455	\$ 21,317	短期借款、 應付票據 及關稅保函
不動產、廠房及設備	53,353	59,562	60,641	短期借款 及關稅保函
使用權資產—土地	7,407	-	-	"
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	-	<u>7,795</u>	<u>7,792</u>	"
	\$ <u>63,329</u>	\$ <u>87,812</u>	\$ <u>89,750</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

營業租賃協議：請詳附註六(二十七)。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,913</u>	<u>\$ -</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具	<u>\$ 143,839</u>	<u>\$ 80,087</u>	<u>\$ 73,348</u>
投資			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 207,059	\$ 198,650	\$ 220,838
應收票據	20,690	21,681	16,550
應收帳款	513,846	588,988	594,721
應收帳款—關係人	19,005	19,130	27,249
其他應收款	2,054	12,000	14,605
其他應收款—關係人	73	273	734
其他金融資產	<u>2,569</u>	<u>20,455</u>	<u>21,317</u>
	<u>\$ 765,296</u>	<u>\$ 861,177</u>	<u>\$ 896,014</u>



	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 168,466	\$ 190,013	\$ 193,769
應付票據	-	17,845	27,291
應付帳款	195,679	247,842	241,824
應付帳款—關係人	12,035	11,570	19,392
其他應付款	145,584	155,024	160,979
其他應付款項—關係人	5,230	20,588	33,109
一年或一營業週期內到期之長期應付票據及款項—關係人	20,102	41,904	-
長期應付票據及款項—關係人	<u>43,077</u>	<u>19,555</u>	<u>59,243</u>
	<u>\$ 590,173</u>	<u>\$ 704,341</u>	<u>\$ 735,607</u>
租賃負債	<u>\$ 28,713</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部與集團內各營運單位密切合作，以負責檢視及評估財務風險。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、人民幣及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、另部分子公司之功能性貨幣為美金、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	108年9月30日			107年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,958	31.04	\$ 153,896	\$ 5,710	30.72	\$ 175,411
美金：人民幣	7,249	7.13	51,685	8,618	6.87	59,206
日幣：人民幣	46,537	0.07	3,258	60,787	0.06	3,647
美金：港幣	2,132	7.84	16,715	1,962	7.83	15,362
人民幣：港幣	12,252	1.10	13,477	12,275	1.14	13,994
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,519	31.04	\$ 109,230	\$ 3,997	30.72	\$ 122,788
美金：人民幣	3,366	7.13	24,000	6,824	6.87	46,881
日幣：人民幣	246,359	0.07	17,245	312,573	0.06	18,754

107年9月30日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u> <u>(新台幣仟元)</u>
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,483	30.53	\$ 197,926
美金：人民幣	10,175	6.89	70,106
日幣：人民幣	64,650	0.06	3,879
美金：港幣	2,209	7.82	17,274
人民幣：港幣	12,231	1.14	13,943
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,728	30.53	\$ 174,876
美金：人民幣	7,618	6.89	52,488
日幣：人民幣	369,268	0.06	22,156

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日彙總金額分別為(\$1,329)、(\$2,402)、(\$451)及(\$5,477)。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,539	\$		-
美金：人民幣	1%	517			-
日幣：人民幣	1%	33			-
美金：港幣	1%	167			-
人民幣：港幣	1%	135			-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,092	\$		-
美金：人民幣	1%	240			-
日幣：人民幣	1%	172			-
107年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,979	\$		-
美金：人民幣	1%	701			-
日幣：人民幣	1%	39			-
美金：港幣	1%	173			-
人民幣：港幣	1%	139			-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$ 1,749	\$		-
美金：人民幣	1%	525			-
日幣：人民幣	1%	222			-

### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$1,438 及 \$733。

### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。本集團之政策係至少維持 30% 之借款為固定利率。於民國 108 年及 107 年 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美金及人民幣計價。
- B. 當借款利率上升 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損將分別增加 \$1,263 及 \$1,453，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化方法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

G. 本集團納入全球景氣資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期超過90天	合計
<u>108年9月30日</u>						
預期損失率	0%~10%	0%~30%	13%~67%	5%~74%	41%~100%	
帳面價值總額	\$ 519,663	\$ 944	\$ 13	\$ 10,858	\$ 6,504	\$ 537,982
備抵損失	\$ 1,790	\$ 129	\$ 2	\$ 547	\$ 2,663	\$ 5,131
	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期超過90天	合計
<u>107年12月31日</u>						
預期損失率	0%~10%	0%~30%	13%~67%	29%~74%	100%	
帳面價值總額	\$ 623,567	\$ 978	\$ 2,291	\$ 6,458	\$ 610	\$ 633,904
備抵損失	\$ 1,221	\$ 6	\$ 395	\$ 1,873	\$ 610	\$ 4,105
	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期超過90天	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0%~5%	4%~30%	13%~86%	15%~93%	100%	
帳面價值總額	\$ 631,995	\$ 7,986	\$ -	\$ 392	\$ 342	\$ 640,715
備抵損失	\$ 1,736	\$ 61	\$ -	\$ 59	\$ 339	\$ 2,195

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	108年
	應收票據及帳款(含關係人)
1月1日	\$ 4,105
提列減損損失	1,118
因無法收回而沖銷之款項	( 33)
匯率影響數	( 59)
9月30日	\$ 5,131
	107年
	應收票據及帳款(含關係人)
1月1日_IAS 39	\$ 327
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	327
提列減損損失	1,582
匯率影響數	286
9月30日	\$ 2,195

民國108年及107年1月1日至9月30日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失分別為\$1,118及\$1,582。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
短期借款	\$ 168,466	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	207,714	-	-
其他應付款(含關係人)	150,814	-	-
租賃負債(含關係人)	8,784	15,755	9,298
長期應付票據及款項－關係人 (包含一年內到期)	20,102	-	43,077

非衍生金融負債：

107年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
短期借款	\$ 190,013	\$ -	\$ -
應付票據	17,845	-	-
應付帳款(含關係人)	259,412	-	-
其他應付款(含關係人)	175,612	-	-
長期應付票據及款項－關係人 (包含一年內到期)	41,904	19,555	-

非衍生金融負債：

107年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
短期借款	\$ 193,769	\$ -	\$ -
應付票據	27,291	-	-
應付帳款(含關係人)	261,216	-	-
其他應付款(含關係人)	194,088	-	-
長期應付票據及款項－關係人	-	-	59,243

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票投資的公允價值屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

除透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他金融資產—流動、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及長期應付票據及款項—關係人(包含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

108年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 123,495</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,344</u>	<u>\$ 143,839</u>
107年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ -	\$ 21,913	\$ -	\$ 21,913
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>71,679</u>	<u>-</u>	<u>8,408</u>	<u>80,087</u>
	<u>\$ 71,679</u>	<u>\$ 21,913</u>	<u>\$ 8,408</u>	<u>\$ 102,000</u>
107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 63,757</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,591</u>	<u>\$ 73,348</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	<u>上市(櫃)公司股票</u>
	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。



C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年	107年
	非上市櫃股票投資	非上市櫃股票投資
1月1日	\$ 8,408	\$ 4,807
本期購買	9,264	-
認列於其他綜合損益之利益		
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價利益	2,672	4,784
9月30日	\$ 20,344	\$ 9,591

6. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委由外部估價師負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 20,344	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數 缺乏市場 流通性折價	2.95~3.28 29.25%~ 33.25%	乘數愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ 8,408	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	2.42	乘數愈高，公允價值 愈高
			缺乏市場 流通性折價	29.88%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低
	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ 9,591	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	2.62	乘數愈高，公允價值 愈高
			缺乏市場 流通性折價	29.37%	缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

## (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

## (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

## 十四、部門資訊

### (一) 一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售新型電子元器件、接插件、電源線及相關產品為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，大陸區主要為生產及銷售為主。本公司及子公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

### (二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司向主要營運決策者呈報之各地區稅前淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式，並根據稅前淨損益評估各營運部門之績效。本公司及子公司並未提供營運決策者總資產及總負債金額進行經營決策。

### (三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	108年1月1日至9月30日			
	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 373,431	\$ 691,747	\$ -	\$ 1,065,178
內部部門收入	33,935	324,278	( 358,213)	-
部門收入	<u>\$ 407,366</u>	<u>\$ 1,016,025</u>	<u>(\$ 358,213)</u>	<u>\$ 1,065,178</u>
部門損益	<u>(\$ 15,980)</u>	<u>\$ 10,640</u>	<u>(\$ 4,157)</u>	<u>(\$ 9,497)</u>
部門損益包含：				
利息收入	<u>\$ 999</u>	<u>\$ 3,888</u>	<u>(\$ 1,664)</u>	<u>\$ 3,223</u>
利息費用	<u>\$ 2,657</u>	<u>\$ 7,108</u>	<u>(\$ 1,664)</u>	<u>\$ 8,101</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 11,065</u>	<u>\$ 57,683</u>	<u>(\$ 6,993)</u>	<u>\$ 61,755</u>
採用權益法認列之 投資損益	<u>(\$ 360)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 360)</u>

## 107年1月1日至9月30日

	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 432,256	\$ 797,432	\$ -	\$ 1,229,688
內部部門收入	7,353	331,882	( 339,235)	-
部門收入	<u>\$ 439,609</u>	<u>\$ 1,129,314</u>	<u>(\$ 339,235)</u>	<u>\$ 1,229,688</u>
部門損益	<u>(\$ 13,278)</u>	<u>\$ 2,304</u>	<u>(\$ 43)</u>	<u>(\$ 11,017)</u>
部門損益包含：				
利息收入	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 3,083</u>	<u>(\$ 2,709)</u>	<u>\$ 2,015</u>
利息費用	<u>\$ 791</u>	<u>\$ 8,777</u>	<u>(\$ 2,711)</u>	<u>\$ 6,857</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 5,278</u>	<u>\$ 66,038</u>	<u>(\$ 8,727)</u>	<u>\$ 62,589</u>
採用權益法認列之 投資損益	<u>(\$ 692)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 692)</u>

## (四)部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報告與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

## 萬旭電業股份有限公司及子公司

## 資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區 間	資金貸 與性質 (註2)	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	萬旭電業股份 有限公司	泗陽萬旭電子元 件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 46,350	\$ -	\$ -	3.50%	2	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 50,000	\$ 202,414	(註3)
1	蘇州萬旭電子 元件有限公司	泗陽萬旭電子元 件有限公司	其他應收款-關係人	Y	41,400	-	-	4.50%	1	50,834	-	-	無	-	43,500	142,494	(註4)
1	蘇州萬旭電子 元件有限公司	蘇州萬旭光電通 信有限公司	其他應收款-關係人	Y	46,000	43,500	43,500	4.50%	2	-	-	-	無	-	43,500	142,494	(註4)
2	萬旭電業(香 港)有限公司	蘇州萬旭光電通 信有限公司	其他應收款-關係人	Y	15,450	-	-	3.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	39,580	46,023	(註5)

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1.有業務往來者請填1。

2.有短期融通資金之必要者請填2。

註3：本公司資金貸與總額以不超過本公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五仟萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制，但仍應依規定訂定資金貸與之限額及期限。

註4：蘇州萬旭電子元件有限公司資金貸與總額以不超過該公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過人民幣一仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過人民幣一仟萬元為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註5：萬旭電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過該公司淨值的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過港幣一千伍百萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過港幣一千萬元為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前三項條款之限制。

## 萬旭電業股份有限公司及子公司

## 為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	萬旭電業股份有限 公司	泗陽萬旭電子元 件有限公司	2	\$ 300,000	\$ 30,790	\$ -	\$ -	\$ -	0.00%	\$ 337,357	Y	-	Y	
0	萬旭電業股份有限 公司	蘇州萬旭電子元 件有限公司	2	300,000	62,390	55,872	15,520	-	8.28%	337,357	Y	-	Y	
0	萬旭電業股份有限 公司	蘇州萬旭光電通 信有限公司	2	300,000	124,840	62,080	31,040	-	9.20%	337,357	Y	-	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：萬旭電業股份有限公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值的百分之五十。對單一企業背書保證額度以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與萬旭電業股份有限公司交易總額(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期淨值的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

萬旭電業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額(註2)	持股比例	公允價值	
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	200	\$ -	0.99%	\$ -	
萬旭電業股份有限公司	普通股 群曜醫電股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	359	10,397	2.24%	10,397	
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	7,057	123,495	5.03%	123,495	
萬旭電業股份有限公司	特別股 Terasilicon Co., Ltd.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	13,636	9,947	2.94%	9,947	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

萬旭電業股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		佔總應收(付)票據、帳款之比率
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	子公司	進貨	\$ 147,190	48%	(註1)	(註2)	(註1)	(\$ 63,494)	53%	
萬旭電業股份有限公司	偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	進貨	119,747	39%	"	"	"	( 35,515)	30%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	銷貨	( 135,024)	19%	"	"	"	83,419	23%	

註1：於進銷貨後105天內收付款。

註2：銷售予關係人之價格因銷售產品不同，故無類似銷售價格可供比較。



萬旭電業股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
				科目	金額	交易條件	
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	\$ 119,747	註四	11%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	147,190	"	14%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	23,333	"	2%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	35,515	"	2%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	63,494	"	4%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	135,024	"	13%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	31,056	"	3%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	83,419	"	6%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	蘇州光電	3	應收款項	43,611	註五	3%
2	萬旭電業(香港)有限公司	虎門萬旭	3	進貨	61,509	註四	6%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

註五：係資金貸與。

註六：個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露。

萬旭電業股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	配線組立	\$ 53,284	\$ 53,284	9,593	53.29	\$ 82,643	(\$ 3,076)	(\$ 1,639)	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	塞席爾	轉投資業務	520,112	516,969	-	100.00	16,005	23,197	23,197	子公司
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司	台灣	電子材料及 軟體買賣	11,000	11,000	1,100	52.38	6,690	( 4,158)	( 2,178)	子公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	配線組立	4,137	4,137	-	100.00	( 35,201)	492	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	通信有限公司	香港	轉投資業務	482,648	482,648	-	100.00	11,662	21,461	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	泰萬旭電子元件有限公司	泰國	配線組立	3,132	3,132	-	100.00	3,517	6	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	越南萬旭電子元件有限公司	越南	配線組立	3,143	-	-	100.00	3,072	( 2)	-	孫公司
數據科技股份有限公司	威利創新股份有限公司	台灣	智慧機車租賃	3,000	-	300	18.75	2,640	( 1,920)	( 360)	採權益法 評價之被 投資公司

## 萬旭電業股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				台灣匯出累積 投資金額	匯出	收回	台灣匯出累積 投資金額						
蘇州萬旭電子元 件有限公司	配線組立	\$ 520,584	(1)	\$ 175,772	\$ -	\$ -	\$ 175,772	\$ 29,816	87.26	\$ 22,473 (2)、B	\$ 407,704	\$ 197,318	
蘇州萬旭光電通 信有限公司	軟質印刷電路板	168,386	(1)	103,479	-	-	103,479	( 39,719)	61.38	( 24,379) (2)、B	16,121	-	
泗陽萬旭電子元 件有限公司	配線組立	367,939	(2)	335,589	-	-	335,589	23,272	91.30	21,247 (2)、C	10,244	-	
東莞虎門萬旭電 子有限公司	配線組立	29,741	(2)	-	-	-	-	( 983)	53.29	( 524) (2)、C	( 1,483)	-	

公司名稱	本期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額(註3)
萬旭電業股份有 限公司	\$ 760,639	\$ 850,395	\$ -

(美金：27,397仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
  - A. 透過BRIGHT MASTER CO., LTD.再透過COMMUNICATION LIMITED再投資泗陽萬旭電子元件有限公司。
  - B. 透過萬旭電業(香港)有限公司再投資東莞虎門萬旭電子有限公司。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
  - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
  - C. 其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註4：本表相關數字應以新台幣列示。